



(注) 有識者に対するアンケート調査による。
 資料：厚生白書（平成10年版）17頁
 1997（平成9）年度厚生科学研究
 「少子化社会における家族等のあり方に関する調査研究」

図7 少子化傾向についての考え

ならば、生める人が3人生むのは自然であり、社会の存続にとって必要である。

むすび

最後にいくつかの問題を論じてむすびとした。

まず第1の問題は出生力の低下は高度に発展した社会には避け難い歴史的必然であるとの認識である。この見解にはいくらかの人口論の専門家や経済学者も同調しており、さらに厚生白書やさきに取扱った和田医師もこの見解に賛意を表している。

たしかに今日ヨーロッパ諸国の出生率はいずれも低く、ことにイタリア、ドイツ、スペインなどの国々では極端に低くなっている。

しかしだからと言って社会の経済発展に伴う歴史的必然と断定するには、まだ検討すべきことがいくつも残されているのではないか。

ヨーロッパでは19世紀末から出生力の低下が顕著にみられたが、その後、戦争の勃発にともなって出生力は反騰した。おそらく戦争を含む社会の危機には出生力は敏感に反応して上昇するものと思われる。

また社会の発展という観点からすれば、アメリ

カ合衆国は先頭に立つ筈であるが、アメリカの合計特殊出生率は先進国としては比較的高いところにある。これはアメリカが多民族社会であり、合法・非合法を含めて毎年相当数の移民を受入れているからである。（この点については梶山衆議院議員が、低出生率に備えて日本でも移民受入れを考えるべきと述べているのは注目される）

英国系に対抗するため「ゆりかごの復讐」を誓い実行したフランス系カナダ人は1960年頃まで高い出生力水準を保持していた。

また最近ではスウェーデンにおける出生力の反騰がみられた。

このように考えてみると、出生力の低下を歴史的必然とする見方にも「社会が安定しており、危機にさらされていないこと」、および「社会が比較的封鎖的であり、外国人労働者や移民を大量には受け入れていない場合」といった限定がなされなければならない。

経済発展の進んだ段階でも、より高い出生力の必要性を人々が強く自覚すれば、出生力は高く保持されるのである。

第2の問題は「豊かさ」と出生力の関係である。日本は戦後高度経済成長を達成し世界でもトップレベルの豊かな社会を実現したが、ひるがえって個人々々の生活をみると豊かさを享受し、余裕をもった生活を営んでいる人が必ずしも多くないこ